



人、そして物の移動を支え、
豊かで住みよい世界と未来に貢献する

日野自動車株式会社
CSRレポート2007
Hino Motors, Ltd. CSR Report 2007



会社概要

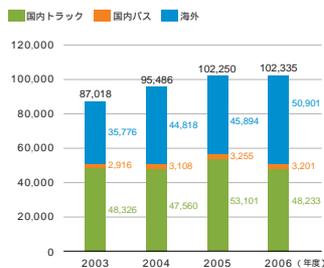
日野自動車株式会社 Hino Motors, Ltd.			
創 業	1910年		
設 立	1942年5月1日		
資 本 金	7,271,284,641円		
従業員数	9,980名(2007年3月31日現在)		
製 品	トラック・バス、各種特殊自動車、小型商業車、乗用車、各種エンジン		
事 業 所	本社・日野工場	東京都日野市日野台3丁目1番地1	〒191-8660 電話(042)586-5111
	羽村工場	東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1	〒205-8660 電話(042)579-0411
	新田工場	群馬県太田市新田早川町10番地1	〒370-0344 電話(0276)56-5111
	田町事務所	東京都港区芝4丁目11番3号	〒108-0014 電話(03)3456-8811



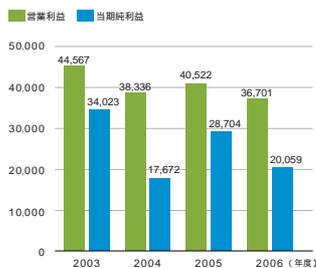
会社概要に関する詳しい内容については、ホームページ
 (URL:<http://www.hino.co.jp/j/corporate/corporateinfo/outline/index.html>) をご参照ください。

【財務ハイライト(連結)】

トラック・バス売上台数(単位:台)



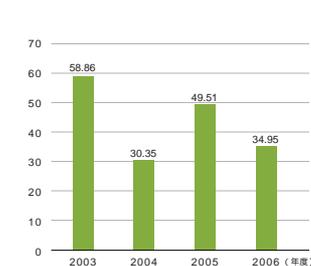
営業利益・当期純利益(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



1株当たりの当期純利益(単位:円)



人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する

私たち日野自動車が、社会に対し果たすべき任務や責任を表明したものです
この使命を果たし、「世界のHINO」として広く社会から評価されるよう
事業活動を進めていきたいと考えます



本報告書をご覧ください皆様へ

編集方針

日野自動車では2006年度よりCSR活動のための体制づくりを開始しました。これにとまねない、昨年まで「環境・社会報告書」として発行してきました本報告書のタイトルを「CSRレポート」に変更し、社会とのつながりをより明確にお伝えするため、次のような内容としました。

新設した基本理念を掲載し、日野自動車の社会における役割と責任を明らかにしました。とくに基本理念のなかで論じているCSRメッセージの記載により、各々のステークホルダーへの責任を明確にしました。

環境、社会、経済の各側面を構成の柱としました。また、社会分野での活動についてはステークホルダーごとの章立てとし、「CSRレポート」に対する社会のニーズに合う構成としました。

報告対象範囲

日野自動車の社会活動、環境保全活動の計画・取り組みを中心に、一部国内外グループ会社、取引会社の活動も掲載しています。

報告対象期間

基本的に2006年度(2006年4月～2007年3月)の取り組みを紹介しています。但し、一部には2005年度以前および発行時期までにおこなった取り組みについても掲載しています。

報告書には見通しや計画に基づいた将来予測が含まれていますが、この将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって日野自動車とそのグループ会社および取引会社の実際の成果や実績などは、記載の予測などと大きく異なる可能性があります。

参考としたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年版)」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版

1 GR(Global Reporting Initiative)環境、社会、経済の各側面から作成された報告書の世界的なガイドラインを作成しているNGO団体でUNEP(国連環境計画)の公認協力機関

環境関連詳細データのホームページ掲載について

本年より、環境関連の詳細なデータは、紙面上の情報量を減らし、より読みやすくなるために、次のURLに一括掲載しています。

 URL: http://www.hino.co.jp/j/corporate/it/envi_report/index.html

また、個々の掲載記事でホームページに詳細な情報揭示がある場合は、適宜URLを掲載していますので、ご参照ください。



目次

- 01 会社概要 / 本報告書をご覧ください皆様へ
- 03 トップメッセージ
- 05 HINO基本理念の創設
- 06 コーポレートガバナンスについて
- 07 コンプライアンス体制
- 08 グローバル情報

CSR_Topics 特集

- 09 安心・安全
- 11 環境・エネルギー

CSR_Performance 社会分野での活動

- 14 お客様とともに
- 16 社員とともに
- 19 お取引先とともに
- 20 株主様とともに
- 21 国際社会、地域社会とともに

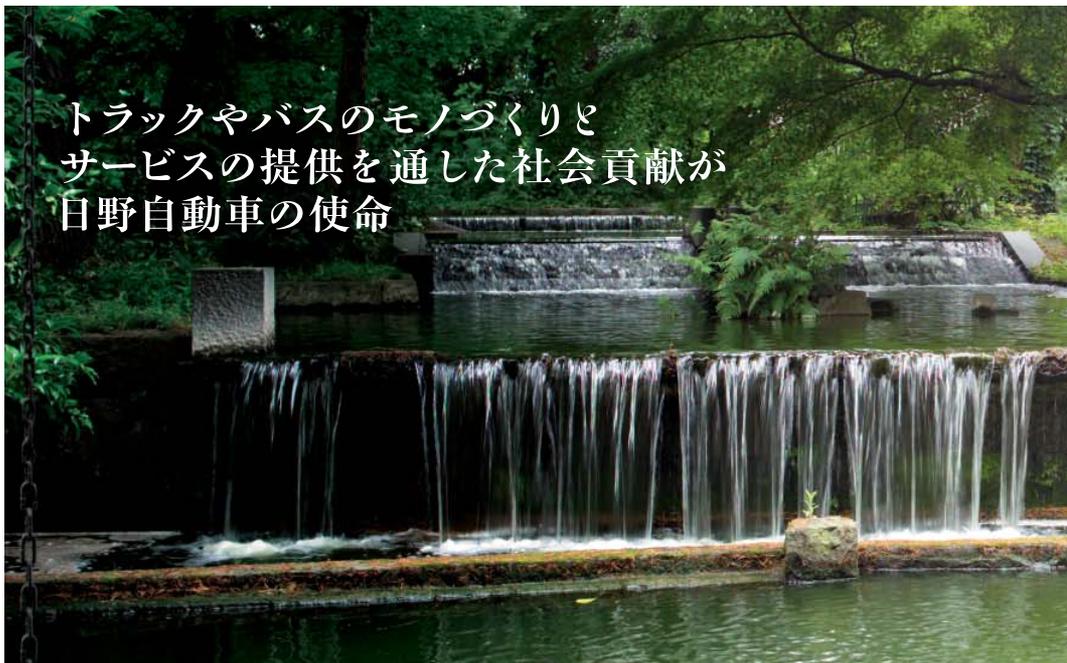
CSR_Performance 環境分野での活動

- 24 環境への取り組みダイジェスト
- 25 環境性能の向上とその取り組み
- 27 生産・物流活動における環境負荷の低減
- 28 日野グループの環境保全活動
- 29 2006年度 日野自動車各事業所の取り組み

環境関連詳細データ: ホームページ掲載項目

環境保全推進組織 日野地球環境憲章 日野自動車「2010年 環境取り組みプラン」
2006年度の目標と活動結果 環境パフォーマンスデータ
日野自動車の環境マネジメントシステム 日野グループの環境保全活動
環境教育とリスク管理 環境会計 (財)日野自動車グリーンファンド
各工場/環境関連法に基づくデータ 環境への取り組み経緯

トラックやバスのモノづくりと サービスの提供を通じた社会貢献が 日野自動車の使命



近藤 詔治

日野自動車株式会社 代表取締役社長
1965年トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)に入社、2003年より日野自動車株式会社取締役副社長、2004年より現職

世のため、人のために社会貢献

私たち日野自動車は、おかげさまで創立65周年を迎えました。1942年の創立以来、お客様第一を掲げ、トラックやバスを利用される事業主やドライバー、乗客の方々などのお客様をはじめとし、社員、お取引先、株主様、国際・地域社会との信頼関係を築き、ご期待に沿えるよう、今日まで努力してきました。また、よりよいトラックやバスのモノづくりとサービスの提供を通して、人々の生活のお役に立ち、豊かな社会の発展に貢献することが日野自動車の使命であると考え、世の中でCSR(企業の社会的責任)への関心が高まる以前から、社会的責任と公益的使命を自覚しつつ、事業活動を営んできました。その姿勢は今後も変わらないことはありません。

これからも、私たち日野自動車は、世界中のステークホルダーの皆様からのご期待にお応えできるよう、また、世のため、人のため、豊かな社会の発展に貢献できるよう、社会的責任を果たしていきます。

「安全・安心、環境、エネルギー」を軸に社会貢献

65周年をひとつの機会として、これまでの企業理念を見直し、「基本理念」を制定しました。「基本理念」を実現するには、トラックやバスが「人と物の移動」を支え、人々の生活になくてはならない重要な使命を果たしていることを強く



日野自動車本社1号館前の庭園について
日野自動車本社1号館前の庭園は、英江ブラザホテルも手がけた著名な造園家坂深谷光軌氏の設計によるもので、1968年に制作されたものです。日野台の社「とも言われ、外空間作家とも称された深谷氏の造園哲学が込められています。

認識し、「安全・安心、環境、エネルギー」を軸に、一つひとつの仕事を迅速かつ確実に遂行することが必要です。

それにより私たち日野自動車の社会的責任を果たすことができ、社会から信頼を得るブランドの構築につながっていくと考えています。

これからも、安全や安心への取り組みを最重要課題とし、交通事故死傷者ゼロという課題に向けた取り組みなど、商用車メーカーとしての社会的要請に応じていきます。

また、環境やエネルギーへの取り組みについては、技術開発など、製品への配慮だけでなく、生産活動においてもCO₂排出量の低減など、環境やエネルギーにも配慮し、社会との共生を目指していきます。

現場力の向上とコミュニケーションの充実を目指して

2007年度、私たち日野自動車は「日本の日野から、世界のHINOへ」普通車から全トラへ（大中型トラックだけでなく小型トラックまでを含めた幅広い商品レンジで社会貢献）を合言葉に高い目標に挑戦しています。

目標を達成するために、従来のやり方を延長することではなく、既存概念を打破し、社員一人ひとりが「知恵と改善」の精神のもと、「スピード」と組織を超えた「チームワーク」をもって仕事に取り組み、粘り強く最後まで成し遂げることを念頭に置いています。

このように、現場力の向上とコミュニケーションの充実

により、一層の意識・行動改革を進めていきます。

2006年度の具体的なCSR活動について

2006年度は、CSR活動の基本となる企業理念や企業倫理の見直しをおこなうため、開発・製造・営業などの各機能から課長クラスを選抜し、ワーキンググループを立ち上げ、全社活動として取り組みました。

企業理念の見直しでは、「基本理念」を新設し、私たち日野自動車の社会に対する責任や役割を明確にするとともに、行動指針、および事業計画との関係も明確にしました。

また、企業倫理のガイドラインとして「日野倫理綱領」がありましたが、「基本理念」に基づく日常業務の手引きとすべく、CSRの観点を加味して内容を見直し、名称も「日野行動指針」に改めました。

この報告書は、日野自動車が初めて発行する「CSRレポート」です。これまで、「環境報告書」から「環境・社会報告書」へと進化し、今回さらに、CSRの観点からステークホルダーの皆様との関係をより明確にした報告書となっています。

この報告書の発行を通じて、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様との信頼の絆をさらに強固なものとする事ができるよう、また、さまざまな期待にお応えできるよう努めていきたいという思いを、共有させていただければ幸いです。

HINO基本理念の創設

日野自動車では、これまで15年間持ち続けてきた企業理念をCSRの観点から見直し、新たに基本理念を創設しました。この基本理念は会社の使命、基本方針、CSRメッセージの3部で構成し、トラック・バスの商用車メーカーとして、私たち日野自動車が社会に貢献する責任や方針、姿勢を明確化しました。



【会社の使命】

人、そして物の移動を支え、
豊かで住みよい

世界と未来に貢献する

私たち日野自動車が、社会に対し果たすべき任務や責任を表明したものです。この使命を果たし、「世界のHINO」として広く社会から評価されるよう、事業活動を進めていきたいと考えます。

【基本方針】

「会社の使命」を果たすため、日野自動車の事業活動に対する取り組み方針を定めました。

- 1 世界の人々から信頼される商用車メーカーを目指し、グローバルな事業展開をおこなう
- 2 技術の継承と革新を続け、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供する
- 3 変化を的確に捉え、社会との調和を図り、持続可能な発展を目指す
- 4 社員の多様性を尊重し、活気あふれる企業風土をつくる

これら基本理念の制定により、トラックやバスのモノづくりとサービスの提供を通じ、世のため、人のため、社会の発展に貢献する日野自動車として、世界中のお客様の期待に応えることができるよう、社員一同、より一層の意識改革を進め、取り組んでいきます。

【CSRメッセージ】

基本方針を受け、日野自動車を取り巻くステークホルダーの皆様に対する私たちの思いとして、CSRメッセージを策定しました。

【お客様とともに】

私たちは、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供し、お客様の期待に応えます

【社員とともに】

私たちは、社員一人ひとりを尊重し、自ら成長できる職場づくりに努めます

【お取引先とともに】

私たちは、十分なコミュニケーションにより、信頼関係を育み、相互発展に努めます

【株主様とともに】

私たちは、経営環境の変化を先取りし、企業価値の向上に努めます

【国際社会、地域社会とともに】

私たちは、安全で環境にやさしい商品を提供し、すべての企業活動を通じ、地球環境との調和に努めます
私たちは、事業活動をおこなうすべての地域で社会貢献活動に努めます
私たちは、高い倫理観を持ち、法令を遵守し、健全な企業市民であることに努めます

コーポレートガバナンスについて

日野自動車では、豊かな社会の発展に貢献するため、公正・透明な企業活動を実践するとともに、内部統制環境を整備しています。

コーポレートガバナンス体制

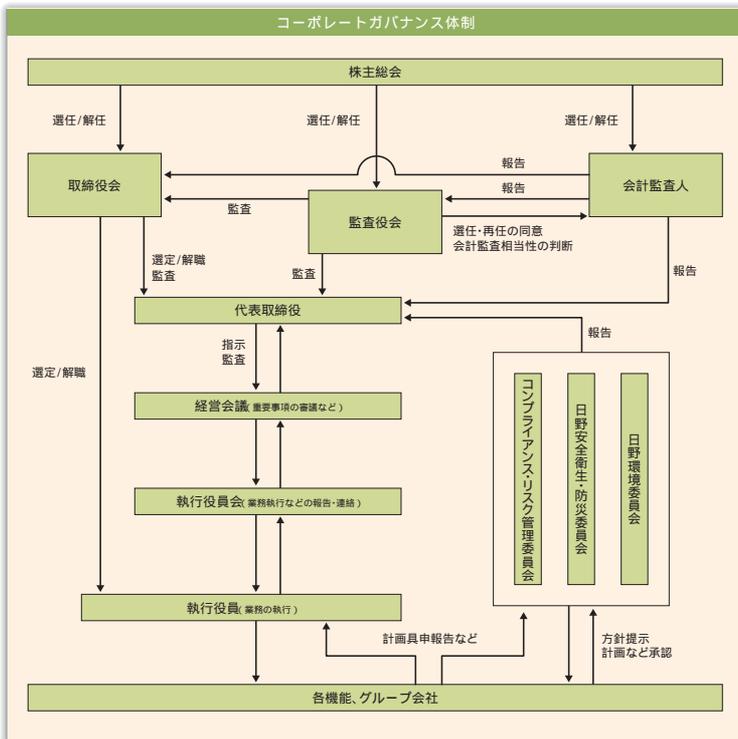
日野自動車は、コーポレートガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備しています。当社の内部統制は、株主総会、取締役会、監査役会などの法令に定められた会議体に加え、事業の方向性にかかわる重要事項の審議・決定、経営管理に必要な情報を報告する場として、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討したうえで、意思決定することを基本としています。

なお、2006年5月開催の取締役会において、同年5月に施行された会社法に則り、「内部統制の整備

に関する基本方針」を決議しています。また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣および社員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」を制定しています。

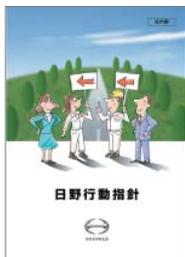
コンプライアンスの徹底

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、当社は全取締役・常勤監査役で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。委員会は年2回開催され、企業倫理やコンプライアンス、リスク管理に関する重要課題ならびにその対応について審議しています。



コンプライアンス体制

日野自動車では、ステークホルダーの皆様の期待に応え信頼をいただくために、新たに「日野行動指針」を設定し、法令遵守はもとより、企業人・社会人としてあるべき姿の周知徹底を全社的に推進しています。



「日野行動指針」

「日野行動指針」の発行

基本理念の創設にともない、日野自動車の社員行動の指針となる「日野倫理綱領」の内容を改訂し、「日野行動指針」として新たに発行、運用を開始しました。

「日野行動指針」は、基本理念のCSRメッセージを受けた内容として、ステークホルダーの皆様の期待に応えるために「われわれは何をすべきか」を、より明確にした内容となっています。

私たちは、この「日野行動指針」を日々の仕事の手引き書として活用し、コンプライアンス体制確立に向け法令遵守を徹底します。また、オープンでフェアな行動に努めるとともに、ステークホルダーの皆様の期待にお応えできるよう努めます。

リスク管理活動

社内各部門において、日常業務を通じて発生し得るリスクを洗い出し、発生の可能性や、影響度などの観点から重要なリスクを選別し、年度計画などにより計画を立てて当該リスクに対する未然予防対策を実施するとともに、定期的なチェックをおこなっています。

とくに法令遵守に関するリスク管理については、上記の活動に加え、業務単位で実務担当者から責任者まで自主点検を実施しています。

これらのリスク管理活動の状況は、執行役員をメンバーとする定期的な会議および前頁の「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて報告するなど、会社をあげてリスク管理活動を実施しています。

個人情報の保護

2005年に施行された「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に基づいて、「個人情報保護方針」を策定し、日野自動車の姿勢を社内外に明らかにするとともに、個人情報の取り扱いに関する社内ルールならびに日常業務における具体的な留意点を明確にしたマニュアルを制定し、運用をしています。日野自動車では、これらに基づいて個人情報の適正な取り扱いをおこなっています。

コンプライアンス相談窓口

社員等がコンプライアンスに関する問題を発見した場合、職場を補完する相談先として、社外弁護士が受付を担当する「HINOコンプライアンス相談窓口」を設置し、社内への周知を図っています。社員等は直通ダイヤルや専用メールアドレスにより相談窓口へ直接相談・報告することができます。窓口では守秘・匿名性確保が徹底され、相談者が不利益を受けることはありません。窓口での相談受付後、社内にて公平・公正な調査の実施・是正処置などをおこない、相談窓口を通じて相談者へフィードバックをおこなっています。

コンプライアンス相談・報告の流れ



なお、「日野行動指針」では次の5つの視点から考えて、判断・行動することを定めています。

心のセンサー

- 法令、「日野行動指針」、社内ルールに沿っているだろうか？
- 社会の常識、ステークホルダーの期待に沿っているだろうか？
- 会社の理念・方針に合っているだろうか？
- 自分の良心で正しいと感じているだろうか？
- 家族や友人に誇れるだろうか？

セクハラ相談窓口

1998年に「セクハラ110番」を設置し、専任担当者が電話での相談に対応するとともに、講習会の開催など、問題の未然防止に向けた啓蒙活動を続けています。また、男女雇用機会均等法の改正にともない、2007年3月に「男性用セクハラ110番」も新たに設定しました。

グローバル情報

「日本の日野から、世界のHINOへ」を合言葉に、世界中のお客様のために日野自動車は海外事業を展開しています。

韓国

韓国市場に日野中型トラックを投入



韓国では、2007年4月から、積載量4.5tクラスの日野レンジャーを左ハンドル化し、排出ガス規制など韓国法規に適合させた日野トラックの販売を開始しました。

販売は、日野と提携関係にあるスウェーデンのスカニア社の韓国現地法人である韓国スカニア社のネットワークを通じておこなっています。

カナダ

カナダで北米専用車の現地組立を開始



北米専用車NAPSトラックの組立工場として、年間生産能力2,000台のカナダ工場をオンタリオ州に設立し、2006年4月より稼働しました。

カナダでのトラック事業の本格的な拡大を目的とし、お客様への納期短縮・ご要望への対応力強化などのサービス向上に努めるとともに、あわせて物流コストの低減を図っています。

米国

NAPSトラック生産累計1万台を突破



NAPSトラックの米国生産累計が、生産開始1年10カ月の2006年7月で1万台を突破しました。

今後も社員一同がより一層の「努力」と「安全第一」「カスタマーファースト」に留意し、生産を拡大していきます。

「日本の日野から、世界のHINOへ」

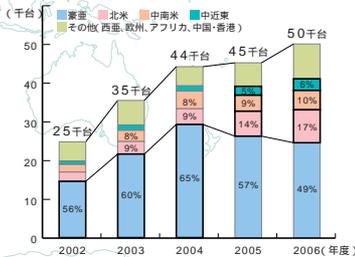
それぞれの国の道路事情、積荷、法規を見据え、ニーズにマッチしたクルマづくりを。

迅速に対応できる体制づくりを強化し、市場適格車の導入、海外販売網の強化、

現地組立での納期短縮と物流コスト低減などの実現により、

2006年は海外で過去最高の売上台数を達成しました。

地域別売上台数の推移



中近東

100tトレーラーダンプの市場投入



中近東向けベストセラー車として長いあいだ親しまれてきた大型トラック(ZY)を、2004年8月にモデルチェンジしました(ZS)。さらに、100tトレーラーダンプの需要増に応え、新モデルSVを開発し、2006年11月から販売を開始しました。

米国

アーカンソー工場、稼働開始



アーカンソー工場で2006年10月より、トヨタ向けデフ、リアアクスル、サスペンション関係部品の生産を開始しました。

米国における日野自動車のトヨタ事業のひとつの柱として、成長させていきます。

また、地域への社会貢献の一環として、トラック2台、エンジン1台を地元の大学へ寄贈しました。

安全をあらゆる角度から考え、 安心して使っていただけるモノづくりと サービスの提供に誠実に取り組みます。

最先端の技術で次の時代の安全を形に

日野自動車では『交通事故死傷者ゼロ』という重要な社会的要請に応えるための具体的な取り組みが、少しずつ実を結んできたと感じています。

商用車として世界で初めて、2006年に商品化した『プリクラッシュセーフティ(PCS)』もそのひとつの成果です。警報や2段階のブレーキを作動させ、追突時の双方の被害を軽減するという先進の安全システムです。現在、システム全体としての性能をより一層高める研究に取り組むとともに、装備車のラインナップ拡充を進めています。

かつて安全技術のトレンドは、衝突時の被害を物理的に軽減するものが主流でしたが、電子技術の発展によって、かつてなかった予防安全技術が生み出され、注目を集めています。大型トラックの横転やジャックナイフ現象といった不安定な車両状態を電子技術で制御する『VSC(Vehicle Stability Control)』も日野自動車が日本で初めて開発しました。さらに、乗用車との正面衝突、夜間の人身事故防止のための暗視警報装置などについても技術開発を進めています。

あらゆるニーズに対応する予防安全を追求

商用車による交通事故は、車型によってその中身が大きく異なります。たとえば、小型トラックなど市街地走行を主とする商用車の事故の多くは、交差点周辺での『安全確認』の不足から発生しています。

日野自動車は事故を予防するという重要な課題に対して、ビラーを極力細くすることで、視認性をより高めた

『ワイドビュービラー』[※]、助手席側ミラーを上下分割し、横方向に広い視野を持つミラーを組み合わせた『ワイドビューミラー』を日野デュトロにオプションとして設定しています。これらの技術は、予防安全を実現するのは最先端の電子技術だけではないのではないかと、との視点から生まれました。

安全を実現するための広い視野を

安全技術は重大な被害を引き起こす事象への対応、できるだけ効果の高い安全装置の開発という方向で進んできました。しかし、それだけで『交通事故死傷者ゼロ』という目標を達成することは難しいかもしれません。

事故の背後には、事故件数の数十倍にのぼる『ヒヤリ』や『ハッ』があるとされています。これをなくすことが、『事故防止につながる』とは言ってもありません。衝突安全技術、予防安全技術に加えて、ドライバーの方々の疲労を軽減するための運転環境の改善、安全運転教育の支援技術など、幅広い視野を持って、日野自動車は『交通事故死傷者ゼロ』に向けてのフロントランナーとして走り続けます。

モノづくりの安心は、良品をつくり続けること

日野自動車がお客様、そして社会から第一義的に求められているのは、安心して使える商用車を提供し続けることです。たとえ万が一の不良品であっても、それを購入されたお客様にとっては100%の不良です。C F(お客様第一)活動を基本に、より高い目標の達成に向け、製造品質の管理に取り組んでいます。生産財である商用車のモノづくりでは、お客様の仕事



日野自動車の全員が、いつも完璧な天才肌の優等生でなければならないとは思いません。目標に向かい、地道に取り組む姿勢があれば、何事も成し遂げることができるからです。技術の研究についても同様で、真摯な姿勢こそ大切だと思います。

技術研究所車両研究室 榎本 英彦



製造業は最終的には人間の力に頼るところが多い仕事です。だからこそ、一つひとつの業務を『心』がわかるまで理解し、誇りを持って取り組むことが重要です。そんなHINOの文化を海外にも広めていきたいと考えています。

日野工場品質管理部長 酒井 聡



に直結する多様なニーズに的確にお応えするため、どんな製品が求められているのかについて、徹底して話し合い、協力会社様も含め何万点もの部品すべてについて、お互いが納得できるまで現地現物での議論を深める活動を進めています。

その手法のひとつが『見える化』です。さまざまなテーマについて、それが誰の目にもわかる形で指標化することで、より高い品質をつくり込んでいこうという取り組みです。『見える化』を風土や文化にまで押し広げていくことで、『モノづくりの心』を、国内外を問わず、また協力会社様に向けても広め、良品しかつくりだせないぐらいの製造環境を整備していきたいと考えています。

日野グループ全体でサービスの向上に

CF活動は、単に製品品質にかかわっているだけではありません。トラックやバスが使いたいときに使えない状況は、あってはならないことです。そこで、定期点検など予防整備を積極的に展開するとともに、質の高い整備技術でお客様に満足いただけるよう努めています。

また、万が一、事故や故障が起きてしまったときにお客様が求める「迅速で確実な対応」へも的確にお応えできるよう努めています。全国の販売会社と協力して、より高い技術を持ったサービススタッフの育成に力を注いでいるのも、この考えによるものです。

「迅速で確実な対応」実現のために日野自動車が目指しているもうひとつの姿は、『ダントツサービスNo.1』。予防整備を徹底するとともに、「いつでも、どこにでも」優秀な日野のメカニックが故障や不具合に対応できる体制の整備です。これまで、チーフトレーナー制度などの資格

認定制度によって、技術向上に努めてきましたが、2003年より、全国の販売会社から20名ほどの人材を集めて、1年間にわたる総合的な研修を実施するサービスマスターコースを開講しました。また、より多くの人材に、できるだけ頻繁に研修に参加してもらうことを目的に、神戸研修センターも開設しました。

これらの研修制度を通じて、予防整備の重要性、万が一の故障時の対応など整備の『心』を伝えていくことが、日野自動車のCFにつながると考えています。

精度の高い品質情報を共有することで、全社的な品質意識を高める

製造現場でのシビアな品質確保、さらにお客様がご利用になるフィールドでの迅速かつ確かなサービスの提供。これらに加えて、CF実現のうえで重要なのが、トラック・バスのライフサイクルを通して製品の品質に関する情報を収集し、課題解決のため製品から全社の仕組みへフィードバックする機能です。

たとえば、全国の販売会社に入った故障などの情報を集約、調査検討のうえ、対応を販売会社にフィードバックするシステムがあります。このシステムは電子化と対応時間の縮減努力によって、販売会社での修理時間の24%短縮という成果をあげています。また、日常的な修理部品の統計情報も品質向上に向けた取り組みに活用し、目に見えない不具合の発見に努めています。

これらの活動から得られた情報は、迅速な改善に結びつけられるとともに、新車開発にもフィードバックされています。

多彩な研修機会を通して、グループ全体としてのサービス技術向上に力を注ぐこと。できるだけ多くのスタッフに、予防整備や緊急対応など整備の『心』を伝えていくこと。それが『ダントツサービスNo.1』を支える私たちの使命です。



サービス技術部長 野田 正裕

製品の品質に関するあらゆる情報を集約。まさにクルマの『ゆりかごから墓場まで』の多彩な情報を、いかに有効活用するか。誠意を持って意思に取り組みという真摯な姿勢に加え、より一歩先へという意識を持つことが重要です。



品質保証部長 鈴木 寛

私たちが育ててくれた環境と共生するため、 愚直な努力を世界中で継続します。



商用車は社会を支える存在だからこそ、
信頼される製品とサービスを世界に

トラックやバスといった商用車は、社会を支える存在として欠くことのできないものです。だからこそ、日野自動車は環境性能の高い商品提供をはじめとし、環境に貢献するさまざまな課題に真剣に取り組んでいます。

規制によって求められる基準を達成するだけでなく、規制を先取りし、積極的に製品の環境性能を高める。環境マネジメントのグローバル展開を進める。お客様に省燃費運転講習を提供する。身近な環境保全活動に力を注ぐ団体への助成を継続する。これらの活動の根底には、『人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する』という日野自動車の使命と、その実現のために、愚直と言ってよいほどの真摯な姿勢で継続的に取り組んでいく日野自動車の企業文化があります。



モノづくりを通しての環境への貢献

日野自動車が現在取り組んでいる『2010年環境取り組みプラン』では、ディーゼル車メーカーとして『世界ダントツNo.1の低排出ガス・低燃費性能を目指す』という一歩を掲げています。そのために、まずは提供する商品自体が、高い環境性能を実現していることが必要不可欠です。

長年の技術開発から生まれた先進のクリーンディーゼルシステム『DPR』をベースに、大気汚染の原因となるNOxとPMを同時に大幅低減。国内トラック初の、低排出ガス重量車の最高ランクを達成しました。環境と低燃費の両立にも力を注ぎ、環境性能に優れた平成27年度燃費基準達成車を市場に投入しています。



環境部発足当初、私手がけたのは空きビンのリサイクルでした。そのとき感じたことは、環境問題はひとりでは解決できないということ。できることを全員で確実におこなうことで小さな成果もいずれば大きな成果につながります。

環境部環境企画室長 服部 和政

1991年に世界で初めてハイブリッドバスの量産化に成功して以来、ハイブリッドシステムの技術向上にも力を注いできました。日野デュトロハイブリッドは、システム全体の高出力・高効率・軽量化を進め、小型トラックとして、またハイブリッドトラックとして初めて、平成27年度燃費基準を達成しました。さらに、電気走行時間を拡大することで、燃料消費の大幅な低減を図るIPTハイブリッドバス¹の実用試験に取り組むなど、ハイブリッド技術を活用する新たなシステムの開発にも取り組んでいます。

1 国土交通省が進める『第二期世代低公害車開発・実用化促進事業』の一環



製造から使用、廃棄までの全サイクルで
環境負荷を洗い直すことで環境保全に

トラックやバスが設計・製造され、使用され、最終的に廃棄されるまでのライフサイクルのなかで、環境に与える負荷を定量的に捉えるのがLCA²です。トラックの場合、CO2ベースで見ると、90%以上が使用中に排出されるとのデータがあります^(p.12グラフ参照)。そのため、お客様がトラックを使用されている期間のCO2排出量をいかに削減するかが、地球環境を考えるうえで重要な課題となっているのです。

燃費については、運転次第で30%近い差が生じるとも言われています。つまり、車両の環境性能を十分に引き出すには、ドライバーの皆様との運転によるところが大きいのです。

そこで私たちは、省燃費運転をサポートする『日野ドライブマスターPRO』の商品化や、お客様テクニカルセンターでの省燃費運転講習など、製品だけではなくサービスの部分でも、環境に配慮した取り組みを始めています。

さらにLCAは、車両設計時の環境性能を考える指針ともなります。たとえば、アルミは車両の軽量化を実現する



環境についても安全についても、『よいことはまず先にやる』という考え方がトップ以下、全社的に浸透してきました。あるべき姿を自分たちで設定し、誰も手を付けていないことに挑戦していく。それがHINOのカラーです。

技術管理部技術渉外室 主管 佐藤 幸男

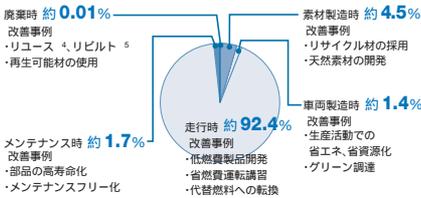


材料として採用されていますが、その製造時には大量の電力を必要とします。つまり、車両の軽量化で削減されるCO₂の排出量と、製造時のCO₂排出量をトータルで評価しなければ、地球全体で見た環境負荷を考えることはできないのです。

今後は、LCAの評価結果とデータベースを充実させ、製品開発へ活用することで、より一層環境にやさしいクルマづくり、サービスの提供を進めていきます。

2 LCA Life Cycle Assessment とは、製品などのライフサイクル(原料採取・製造・使用・廃棄)における環境影響を評価する手法のこと

トラックのライフサイクルにおけるCO₂排出量の割合³
大型トラックをモデルとした事例



3 LCA算出根拠:自工会ガイドラインより算出
4 中古部品に手を加えずそのまま再使用すること
5 中古部品の劣化した部分を交換して再使用すること

ば第二世代バイオディーゼルの燃料実用化、燃料電池バスの運行実験、アイドリングストップを一層推進するための停車時冷暖房システムの実用化といったテーマも含めて考えると、対象となる課題はさらに広がります。

しかし、個々の課題を一つひとつ解決していくのではなく、つながりのあるものとしてトータルに捉える姿勢が重要だと考えています。「ムダ、ムラ、ムリ」をなくしたスリムな生産活動は、生産性向上と省エネ・省資源を両立させていますし、急発進・急停車をしない省燃費運転はCO₂排出量の削減や燃料の節約に直結するばかりでなく、安全運転にもつながっています。

地道な努力を継続していくことが
明日の環境につながる

日野自動車は地球規模で進む温暖化・環境汚染の拡大を防止するためには、環境保全に貢献している方々への支援など、積極的な社会参画が重要だと考えています。

その考えに基づいて1991年に『社会環境との調和』という考えに沿った持続的な事業として、「財団法人日野自動車グリーンファンド⁶」を設立しました。

その取り組みのひとつとして、植樹活動や自然環境の保全活動、自然環境の保全に資する調査・研究や啓発活動などに助成を継続しておこなっています。その精神は『地球規模で考え、行動は足元から』にあります。

2006年度の助成実績は、助成金額が5,393,000円、助成件数が14件。設立からの累計助成金額は1億6300万円、累計助成件数が254件にのぼります。

日野自動車は環境を守り、明日の世代に手渡していくため、全員参加による継続的な取り組みを続けていきます。

⁶ 日野自動車グリーンファンドに関する詳しい内容については、ホームページ (URL:<http://www.hino.co.jp/j/brand/environment/greenfund/index.html>) をご覧ください。

取り組むべき課題は多いが
問題をトータルにとらえる姿勢が重要

製品の環境課題から生産現場での環境課題、そして国内外の拠点との環境連結など、日野自動車は環境課題として取り組むべきことは多岐にわたります。

さらに、地球規模でのエネルギー問題への対応、たとえ

環境や安全にかかわる技術は、その根底に『やさしさ』が不可欠です。この仕事が必要なのか、この技術で何に対するやさしさが実現できるのか、連携して働く人たちに共感してもらう力を、推進役として大切にしていきます。



技術管理部技術管理室
規格・EMSグループ長 堀内 正則

CSR_Performance

社会分野での活動

日野自動車の企業活動は、お客様、社員、お取引先、株主様、国際社会、地域社会などのステークホルダーの皆様によって支えられています。トラックやバスのモノづくりとサービスの提供を通じて社会のお役に立ち、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であるよう、さまざまな取り組みをおこなっています。



社会分野での活動



お客様

お客様とともに

私たちは、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供し、
お客様の期待に応えます



品質問題の早期発見・早期解決

日野自動車では、販売会社やお客様相談窓口
寄せられたお客様の声を収集する体制を構築し、
品質問題への迅速な対応を図っています。また適
宜、現地調査や不具合品の回収・解析をおこなうと
ともに、収集した情報を集約・分析し、関係部署で改
善を推進しています。リコールが必要と判断され
た場合は、法令に従い、届出、告知、改善措置、無償で
の修理などの必要な処置を迅速に実施しています。

2006年度は、品質問題の早期発見・早期解決
(EDER*)に取り組んできました。取り組み方針と
しては、「新規重要問題は、現地現物現認を徹底し、
情報は積極的に収集すること」を基本としています。

「早期発見」においては、整備部門に加えて営業部
門からも品質情報の収集に努めています。また、販
売会社からの情報は、1件ごとに検証をおこない、
日々、関係部署に展開して、共有化しています。

「早期解決」に向けては、関係部署を一同に集めて
対策を検討するなど、迅速な改善活動をおこなっ
ています。また、不具合を再発させないために、その
改善策をほかの車型への応用を含めた工程点検な
どで強化しています。

リコール対応

日野自動車は、万全のクルマづくりをおこなう
ことがメーカーの責務であると考え、品質・安全を
第一に、開発・製造工程で最善の努力を尽くしてい
ます。万が一、不具合が発生した場合には、販売会社
を通じて不具合に関する品質情報の収集を図り、
早期の原因説明・解決に努めています。

リコールが必要と判断された場合は、お客様の
品質・安全に対する期待を真摯に受け止め、法令に
従うのはもちろんのこと、ホームページでのお知
らせするなど、迅速かつ的確に対応しています。な
お、過去3年の不具合件数は以下のとおりです。

リコール・改善件数	2004年度	2005年度	2006年度
リコール	18件	8件	13件
改善対策	0件	1件	1件
サービスキャンペーン	12件	9件	13件

*【EDER】
Early Detection and Early
Resolution(早期発見・早期解決)
の略

HINO_COLUMN

世界中で「お客様のお役に立つHINO」



「お役立ち活動」の講演をする特販部 山手室長

2007年2月9日、タイの日野グループディー
ラー46社が集い、「お役立ち活動」キックオフ式
がタイ日野販売株式会社主催で開催されました。
式典には日野自動車特販部も参加し、「お役立ち
活動」の必要性や日本での取り組みなどを紹介し
ました。

文化や商習慣が異なっても、日野自動車の商品
はお客様の商売の道具であり、商売のお役に立つ
ことができれば、世界中どこであれ、お客様から
のご支持をいただくことができると確信してい
ました。



お役立ち活動の推進

日野自動車では、お客様の役に立つ活動を販売会社と一体となって取り組んでいます。

トラック運送事業者は全国に約6万社あり、社会の物流インフラを根底で支えています。24時間365日のサービスが一般化しており、安全輸送の確保と環境対策が、お客様へのCSとして重要度を増しています。私たちは、そうしたお客様が抱えるさ

まざまな悩みのご相談を受け、ともに解決していくことで、広く社会に貢献できることを目指しています。

具体的な活動としては、お役立ちメニューを「安全輸送」「環境対策」「輸送品質向上」「収益向上」の4つのカテゴリーに分け、専門スタッフがサポートする体制を整えています。また、多様なお客様のニーズを日々の営業現場から抽出し、それにお応えしていく仕組みづくりを進めています。

活動事例

A社(新潟県)

お客様の環境保全活動として、交通エコロジー・モビリティ財団が進めている「グリーン経営認証制度」取得の支援をおこなっています。認証取得までのサポートはもちろんのこと、エコドライブの推進や適正な車両整備といった、車両メーカーならではの支援をおこなっています。



認証取得支援のための講習会

B社(東京都)

2006年10月に運輸安全一括法が改正され、お客様の安全輸送に対する取り組みの重要性がますます高まるなかで、乗務員さんの安全運転ご支援のため、交通KYT(危険予知トレーニング)講習を開催しています。グループ討論を中心とした参加型講習として、身につけやすく効果的な講習を進めています。



交通KYT講習におけるグループ討論

C社(北海道)

お客様の収益向上のために、「トヨタ生産方式(TPS)」の専門家が、お客様の物流現場で改善支援をおこなっています。生産現場で培ったノウハウを活用し、トヨタグループの日野自動車ならではの活動として、高い評価をいただいています。

トヨタ生産方式(TPS)を活用した改善活動



改善前

一時置き棚を使用



改善後

棚を廃止し台車に直接積み込み

社会分野での活動



社員

社員とともに

私たちは、社員一人ひとりを尊重し、自ら成長できる職場づくりに努めます



お客様

社員

お取引先

株主様

国際社会・地域社会

モラルサーベイ

社員一人ひとりが日常、仕事のやりがい・働きがいや職場環境などについてどのように感じているかを直接聞く機会として、2005年度よりモラルサーベイ(*1)を実施しています。この情報をもとに、社員の満足度をより高める福利厚生制度の充実や職場環境の整備はもとより、各職場における改善活動の指針としても活用しています。

モラルサーベイ回答率		
	2005年度	2006年度
回答者数	約7,000名	約8,000名
回答率	約85%	約90%

仕事と生活の調和に向けて

社員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフバランス)を実現するための方策の一環として、社員の「働き方の見直し」についても積極的に取り組んでいます。「年次有給休暇の取得促進」については、管理者が率先して取得(年休取得予定表の掲示・見える化)取得日数が少ない社員への取得勧奨などに取り組んでいます。また、「所定外労働の削減」については、定時退社日の設定や日々の残業時間を30分短縮する運動などの取り組みを推進しています。

職場風土改革(SK活動)の実践

日野自動車では、職場風土改革の一環としてSK活動(仕事の進め方改革)を実践してきました。

SK活動の目的

- 意欲と気概を高める
- ムダな仕事をなくし効率化する
- マネジメントを変える
- 働き方を変える

2006年度は「意欲と気概を高める」に重点を置いて活動しました。たとえば、さまざまな分野の講師を招いた「ハートに火のつく講演会」を4回実施。各人の改革のポイントをつかむツールの展開。コミュニケーションの基本である挨拶の励行などを実践し、活力あるイキイキとした職場づくりに取り組んでいます。



ホーレンソウ(報告・連絡・相談)をイメージしたSK活動シンボルマーク

*1【モラルサーベイ】従業員意識調査

HINO_COLUMN

次世代育成支援対策について

わが国は、世界で少子化の進んだ国のひとつとなり、少子化の進行が社会経済全体に深刻な影響を与えることが懸念されています。このような状況を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備のために、国、地方公共団体、企業がそれぞれの果たすべき役割などを定めた「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。

日野自動車では、社員に対する次世代育成支援はもちろんのこと、次世代育成支援をより広く捉え、地域や若年世代の方々への支援にも取り組んでいます。その結果、国にも認められ、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定を受けています。

日野自動車の取り組み

社員への支援

- 総労働時間短縮のための対策を実施
- 育児休暇の取得促進のための対策を実施

地域や若年世代の方々への支援

- 工場見学会の実施、自治体が進めている次世代育成支援への協力
- インターシップの受け入れ拡大

次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク





グローバル人材の育成

海外生産・販売の進展にともない、グローバルな視点で仕事を推進できる人材の育成に努めています。語学教育については、英語・スペイン語の講座を開設し、社員にスキルアップの場を提供しています。また、海外赴任前研修では、経営戦略思考、リスクマネジメント、労務管理、異文化コミュニケーションなど、実例を取り入れた実践的なプログラムを準備し、経営幹部から一般社員まで、幅広い職層に役立つコンテンツを提供しています。



語学教育風景

基礎技能習熟体制の強化

技能系社員に対し、専門技能の伝承と意欲向上のために、職場ごとに資格や経験年数に応じた要件を定め、技能の修得度を認定する制度を導入しています。この制度は、社員一人ひとりに将来のあるべき姿を明示し、それに向けた努力を促すものです。

2006年度は新入社員を対象とした等級を設定し、新人の基本動作の習熟に活用してきました。2007年度からは上位資格層も対象とした仕組みづくりを推進していきます。



基礎技能研修風景

再雇用制度の導入

近年、超高齢化社会の到来、年金受給年齢の引き上げ、高齢者の雇用義務化など、高齢者と企業を取り巻く社会情勢が大きく変わってきています。また、団塊世代が定年退職を迎え、働き手が減少するとともに、これまで培ってきた技術が失われてしまうことも社会的に懸念されています。

このような情勢のなか、日野自動車では、セカンドドライブの選択肢のひとつとして利用できる、再雇用制度を導入しました。2006年4月の制度導入以降、現在まで、百数十名を超えるOBの方々が活躍しています。

日野工業高等学園について

日野自動車には、人材育成の一環として設立した日野工業高等学園があります。同学園は、クルマづくりのリーダーとなり、産業界ひいては社会全体の発展にかかわる、優秀な人材の育成を目指す企業内訓練校です。専門の技術・技能の習得だけでなく、健全な社会人となるための豊かな心の教育にも力を注いでおり、奉仕活動や総合学習などを通して地域とともに発展する姿勢「企業市民マインド」を育んでいます。

今後も、知識と技術の向上に努力し、人を思いやる心を持ち、自ら行動する不屈の精神力、言わば心・技・体のそろった人材育成を目指して、つねに進歩を重ねていきます。



日野工業高等学園授業風景



障がい者雇用

日野自動車は、社会的責任である障がい者雇用のさらなる促進に向け、設備・制度充実を図り、障がいを持った方が、より働きやすい環境づくりに力を入れています。

設備面では、福祉対応型トイレやエレベーター、職場フロアのスロープの増設などを実施しました。制度面では、健康管理や能力開発に活用できる「特別休暇制度」、通勤時の安全管理措置の一環として「会社駐車場利用条件の緩和」などを実施しています。また、2007年4月には身の回りのインフラ整備に利用できる「業務環境整備一時金」を支給しました。



労働安全と健康

日野自動車では、「日野自動車安全衛生基本理念」に基づき、「安全はすべての業務に優先する」とし、安全で健康な働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と企業の発展を両立させる最善の策と位置づけ、安全衛生管理に取り組んでいることを社内外に明確に表明するとともに、安全に対する全社員の意識共有化を図っています。

さらに、この理念に基づき、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の導入をはじめとして、労働災害の未然防止に向けたさまざまな安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

メンタルヘルスケア

近年、社員の「心のケア」の重要性が高まっていますが、日野自動車では1998年より、メンタルヘルスケア体制の確立・充実を図っています。管理・監督者を対象に定期的に研修会を開催し、メンタルヘルスに対する意識を高めるとともに、全社員にアンケートを実施し、その結果をコミュニケーション向上に活かしています。

また、管理者層向けのメンタルヘルスマニュアルを、社外の専門カウンセラーの協力を得て2004年に作成し、活用しています。さらに、社外の専門カウンセラーによる定期的な個別相談窓口の設置、外部の電話相談窓口紹介などケア体制の充実を図っています。

管理者向けメンタルヘルス研修会受講実績

	2005年度	2006年度
日野工場	71名	79名
羽村工場	25名	123名
新田工場	21名	62名
田町事務所	7名	14名
全社計	124名	278名



トリノパラリンピック日本代表として、アイススレッジホッケーで活躍するボデー設計部 柴 大明選手

社会分野での活動



お取引先

お取引先とともに

私たちは、充分なコミュニケーションにより、信頼関係を育み、相互発展に努めます



国内販売社とともに： ダントツ品質・サービスNo.1を目指して

お客様が期待する「迅速、かつ均一で質の高いサービスの提供」を実現するために、国内販売会社各社と協力して整備品質の維持・向上を追求しています。その取り組みの一環として、日野自動車全国販売会社サービス技術コンクールを例年開催しています。

大会スローガンには「お客様の目線で目指せ！ダントツ品質・サービスNo.1」を掲げ、開催回数もすでに35回を数えています。2006年度は全国から選抜された16社50名のサービススタッフが参加し、車両競技、フロント競技、エステシメーション（事故車見直し、保険折衝）競技に日ごろから鍛錬した腕を競い合いました。また、2006年度より海外でも同様のコンクールを始めたこともあり、世界12カ国の代理店から26名の方が見学されました。



日野自動車全国販売会社
サービス技術コンクールの様子

仕入先とともに： 仕入先各社とのコミュニケーション

調達のコアミッションは、品質、価格、納期などを総合的に判断し、最適な物品を世界中から調達することです。そのためには、モノづくりを通じて仕入先各社と相互に信頼し合い、ともに繁栄できる関係を築くことが大切です。また、仕入先各社とのコミュニケーションを大切にし、品質の維持・向上、安全の追求などに努めています。

仕入先総会の開催

仕入先各社との連携強化を目的に、例年「日野自動車仕入先総会」を開催しています。

2006年度の開催では仕入先各社の代表者約400名にご出席いただき、2007年度調達方針を説明するとともに、安全、環境、CSR向上への取り組みについて意識を共有化しました。また、日ごろ、品質の維持・向上や原価改善、技術開発など、卓抜した改善に取り組んでいただいた仕入先に感謝状を贈呈しました。

CF活動を通じた品質の維持・向上

2006年4月、全社活動としてキックオフしたCR ^{*1})



日野CF大会

*1【CF】
日野自動車では、「一人ひとりがお客様第一」の視点に立って自分の仕事を見直す活動としてCR（Customer First:お客様第一）活動を展開し、日々、品質改善に努めています

活動を通じ、仕入先各社とより高い目標達成に向けた品質の維持・向上活動に取り組んでいます。

その一環として、CF大会を開催し（第一回：2006年9月27日～29日、第二回：2007年3月12日～15日）仕入先各社の皆様に、失敗事例の紹介や品質課題の見える化推進、仕入先各社との困りごと解決などの各種活動の共有化を図りました。

グリーン調達ガイドラインの改訂

仕入先各社に環境面での積極的な取り組みを求めた「HINOグリーン調達ガイドライン」を、2006年9月に発行し運用を開始しました。



グリーン調達ガイドラインに関する詳しい内容については、ホームページ（URL: <http://www.hino.co.jp/corporate/green/index.html>）をご参照ください。

海外代理店とともに： コミュニケーション強化

「世界のHINO」を目指し、販売戦略の策定や実践など、さまざまな取り組みをおこなうなか、慣習、文化、歴史が異なる海外とのかかわりにおいて、意思疎通を円滑に図るため、海外代理店とのコミュニケーションを大切にしています。

その一環として、2006年7月、台湾にて「アジア・オセアニア リージョナルマーケティングミーティング」を開催し、タイやインドネシア、オーストラリアなど10カ国から24名が一堂に会しました。ミーティングでは、日野自動車における全世界販売の屋台骨の地域として「ダントツNo.1チーム」を目指し、販売面における代理店への期待と役割、ブランド強化、安全・エネルギー・環境を軸とした新技術について認識を共有化しました。また、海外代理店から、お客様の要望に応えるための改造事例を発表いただくなど、双方向のコミュニケーション強化に努めました。



「アジア・オセアニア リージョナルマーケティングミーティング」開催



株主様

株主様とともに

私たちは、経営環境の変化を先取りし、企業価値の向上に努めます



企業価値の向上について

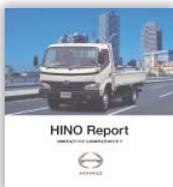
日野自動車は、国内外の経営環境を適切に捉えて迅速に行動すること、グローバルな視点に立ち安定した成長を続けること、公正な広報活動により経営の透明性を確保することの3つの視点から企業価値の向上に努め、株主様の期待と信頼に応えていきます。

IR活動の基本的な考え方

日野自動車の株主様に対する広報活動の目的は、事業活動内容を適時、適正に開示することにより、当社に対する正しい理解を深めていただくことだと考えています。

より幅広い情報を、よりリアルタイムに株主様および投資家の皆様へご提供していくために、今後、より広範かつ詳細な投資関連ニュースを迅速にホームページへ掲載するなど、投資関連情報のさらなる充実を図っていきます。

IR情報に関する詳しい内容については、ホームページ（URL: <http://www.hino.co.jp/jj/corporate/ir/index.html>）をご参照ください。



株主様向けの定期情報提供誌

2006年度の広報活動内容

2006年度は、以下の活動を実施し、株主様が情報収集するための便宜を図っています。

【決算発表および説明会の実施】

年4回（7月、10月、1月、4月）

【アナリスト向け説明会実施】

アナリスト向け研究開発施設見学会（2006年6月）

年末アナリスト会社説明会（2006年12月）

【決算関連資料の発行】

有価証券報告書（2006年6月）

2007年3月期決算短信（2007年4月）

【定期情報提供誌の発行】

HINO Report（2006年6月、11月）



決算説明会の様子

➔ HINO_COLUMN

アナリスト向けに研究開発施設見学会を開催



アナリスト向け研究開発施設見学会風景

株主様や投資家の皆様にご理解いただくため、アナリスト向け研究開発施設見学会を開催しました。当日は、証券会社など33社から39名の皆様にご参加いただき、ふだんあまり見ることができないエンジンテクニカルセンターの見学を通じて、日野自動車の環境技術実現への地道な取り組みを紹介しました。

また、「環境・エネルギー・安全」をテーマに、日野自動車のこれまでと今後の取り組みをご説明し、一層のご理解を深めていただきました。

社会分野での活動



国際社会、地域社会

国際社会、地域社会とともに

私たちは、安全で環境にやさしい商品を提供し、すべての企業活動を通じ、地球環境との調和に努めます
 私たちは、事業活動をおこなうすべての地域で社会貢献活動に努めます
 私たちは、高い倫理観を持ち、法令を遵守し、健全な企業市民であることに努めます



「祭り」を通じた地域社会との交流

日野自動車では、日野、羽村、新田の各工場と日野配車センターにおいて、例年、「さくら祭り」秋祭りを開催し、地域社会との交流を深めています。

「さくら祭り」は、日野工場、羽村工場でそれぞれ開催し、例年1万人を超える来場があります。工場見学会やバリダカ車への試乗会のほか、社員ボランティアによる模擬店など盛りだくさんの内容で、春の一日を楽しんでいただいています。

新田工場の「秋祭り」には、例年約3千人の来場があり、2006年度は豚汁2,500食、お餅1,000食の無料配布がおこなわれるなど、大盛況となりました。また、バザーの売上金204,833円を太田市福祉協議会へ寄付しました。

生産活動に関する情報交換

日野自動車では、生産活動に対する周辺住民の皆様のご理解を深めるため、日野、羽村、新田の各工場において、情報交換会や懇親会を定期的に開催しています。

情報交換会には、住民代表や市議会議員の方々など多くの皆様に参加され、工場の稼働状況や環境への取り組み状況、近隣への対応状況などの報告があるほか、当社へのご意見をいただくことで、信頼関係を深めています。



羽村工場 町内会交流会

地域行事への参加

日野自動車は、地域の一員として地域活動に積極的に参加しています。本社・日野工場では、自治体主催のイベントに際し、ブースの出展や送迎バスの提供を行っています。羽村工場では、地元主催の「はむら夏まつり」へ協力・参加しているほか、地元小学校の吹奏楽団員の遠征輸送協力などをおこなっています。また、新田工場では、高齢化に悩む地元早川地区の期待に応え、地域の体育祭や夏祭りに当社の社員が積極的に参加し、若い力で地域の行事を盛り上げています。



羽村工場 さくら祭り



新田工場 秋祭り



日野工場 日野市産業祭り

地域社会との融和(騒音・振動の防止)

近隣地域との融和は企業としての基本マナーであり、工場周辺に多くの方が住まれる日野自動車にとっては、身近で非常に重要な事柄だと考えています。とくに、工場として取り組むべき大きな課題のひとつが「工場からの騒音・振動の防止」があり、以下の2つの項目について、各工場が継続的な改善に取り組んでいます。

【完成車両の取り扱い面での騒音防止】

空ぶかし禁止

粗雑運転禁止(急操作禁止、構内走行速度規定遵守)

上記の教育・訓練および遵守状況確認の定期的実施

【工場設備の改善による騒音・振動防止】

設備メンテナンスの定期的・確実な実施

防音壁設置など建物・施設の防音・防振の強化

騒音振動の防止で工場周辺の定期的(毎日)なバトロールの実施

▶ HINO COLUMN

多摩川・浅川クリーン作戦に参加

2006年4月、日野市環境共生部主催による「多摩川・浅川クリーン作戦」がおこなわれ、日野自動車からは財団法人日野グリーンファンドを通じて、有志が参加しました。

このクリーン作戦は、多摩川・浅川清の清掃をおこなう美化活動で、例年開催されており、日野自動車も地域のボランティアの方々とともに参加しています。当日は、日野自動車のボランティアを含め1,000人を超える参加者があり、10トンを超えるゴミが回収されました。



HMMTの社会貢献活動

タイのHMMT^{※1}では、社会貢献活動の一環として、毎年、スポーツ用品や会社で使用していたパソコンなどを現地の小学校へ寄付しています。2007年1月には、スラオパーンブラー小学校^{※2}(生徒数約280名)をHMMTの社員が訪問し、サッカーボールやバスケットボールを寄付しました。2007年度は、およそ100校を対象に寄付をおこなう予定です。



贈呈式の様子

インドネシア・ジャワ島中部地震被害への支援活動

日野自動車およびインドネシアのHMMT^{※3}、HMSI^{※4}は、2006年5月に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震の被災地域の復興支援のため、インドネシア赤十字社へ小型トラック日野デューロ2台、インドモビル社を通じて被災地へ義援金100万円を寄贈したほか、日本赤十字社へも500万円の寄付をおこないました。



日野デューロの寄贈

グアテマラ共和国日野代理店 コダカ社^{※5}が表彰

グアテマラ共和国の民間団体RSEI^{※6}主催の第1回CSRベスト・プラクティス・コンテストで、日野自動車の販売代理店であるコダカ社が創設した日野技術専門学校^{※7}が、「Relaciones con la comunidad(地域社会への貢献)部門」の第1位に選ばれました。

コダカ社は、1995年に日野自動車のディーゼルエンジン技能者の育成を目的として同校を創設。今日に至る活動が、同国の教育システム向上に貢献したとして評価されました。なお、日野技術専門学校は「電気学、電気技術英語、コンピュータ、ブランド」に焦点を絞った、管理業務を含む2～3年間の教育プログラムを提供しており、卒業生は399名を数えています。



日野技術専門学校の受講生

- *1【HMMT】
Hino Motors Manufacturing (Thailand) Ltd(タイ日野製造)
- *2【スラオパーンブラー小学校】
Suraow Bangpla School
- *3【HMMI】
PT. Hino Motors Manufacturing Indonesia(インドネシア日野製造)
- *4【HMSI】
PT. Hino Motors Sales Indonesia (インドネシア日野販売)
- *5【グアテマラ共和国日野代理店コダカ社】
CODACA Guatemala S.A
- *6【RSEI】
Responsabilidad Social Empresarialの略
- *7【日野技術専門学校】
INSUTITUTO Tecnico Hino

→ HINO COLUMN

米国アーカンソー州における地域交流



MSCCの生徒との文化交流

日野工業高等学園では、2005年より米国のアーカンソー州各都市と交流をおこなっています。ウエストメンフィス市にある州立コミュニティカレッジ(通称MSCC)とは、自動車整備講座の開設支援を進めており、日野自動車から教材用の車両やエンジンを寄贈したり、学園から指導員が出張し、講座開設に関する意見交換をおこなっています。また、同州にあるマリオン市へは、2006年11月に学園生31名が現地を訪れ、市庁への表敬訪問、マリオン高校の生徒との文化交流、さらにはホームステイなどを体験しました。

CSR_Performance

環境分野での活動

私たちは地球規模で進む
温暖化・環境汚染の拡大を防止するため、
法規制を先取りし、製品の開発から廃車までの
ライフサイクル全体で
環境負荷の低減を積極的に進めていきます。



商用車の環境フロントランナーを目指して

2006年度から2010年度までの環境への取り組み実行計画として、「2010年環境取り組みプラン（第4次ボランタリープラン）」を策定しました。この実行計画では、社会の生活基盤を支える商用車メーカーとして、今後予想される環境問題や社会動向を考慮し、下の3つを柱に、5つの項目を目標として推進していきます。



目標設定項目

- 01 エネルギー・温暖化対策の推進
- 02 資源循環の推進
- 03 環境負荷物質の使用量低減
- 04 大気環境の保全
- 05 環境経営のさらなる推進



環境性能の向上とその取り組み

>>> 25・26ページ参照

日野自動車のハイブリッドテクノロジー

独自のハイブリッドシステムを進化させ、低燃費性能をより向上させています。

燃費性能の向上

優れた環境性能と燃費性能を両立した製品を、いち早く社会に提供しているほか、ドライバーの省燃費運転を、製品とサービスの両面からサポートしています。

新長期排出ガス規制、低排出ガス重量車の適合技術

クリーンディーゼルシステムDPRをベースにエンジンの改良を進め、NOxとPMの大幅低減に成功しました。

NOxとPM低減技術

日野自動車が長年培った技術をもとに、環境性能を高める新しい技術が次々と生み出されています。

3Rの推進と環境負荷物質の削減

自動車リサイクルを推進するほか、製品に含まれる環境負荷物質の削減も進めています。



生産・物流活動における環境負荷の低減

>>> 27ページ参照

地球温暖化防止

省エネ活動の推進により、CO₂排出量の低減に努めています。

周辺地域への配慮

油漏洩による土壌汚染の未然防止に努めるほか、土壌・地下水の浄化対策を進めています。

化学物質管理

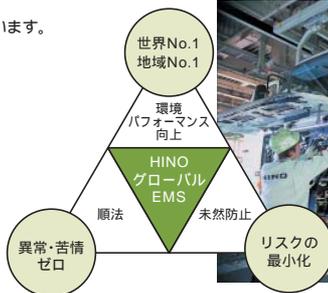
PRTR法を遵守するとともに、高有害性物質の使用を未然に防ぐ体制を整えています。

廃棄物低減

焼却廃棄物、直接埋立廃棄物の低減に加え、事業活動により排出されるすべての廃棄物の低減を図ります。

物流改善によるCO₂排出量の削減

物流の効率化を図り、CO₂排出量を削減するほか、資材使用量そのものの低減も進めています。



日野グループの環境保全活動

>>> 28ページ参照

連結環境マネジメント

国内関連会社22社を含めた連結環境マネジメントに取り組んでいるほか、海外関連会社7社とのグローバルな連結環境マネジメントも展開しています。

販売会社における環境保全活動

販売会社の環境保全活動を推進するため、エコ・マネジメントディーラー認定制度を設けています。

エコファクトリー活動

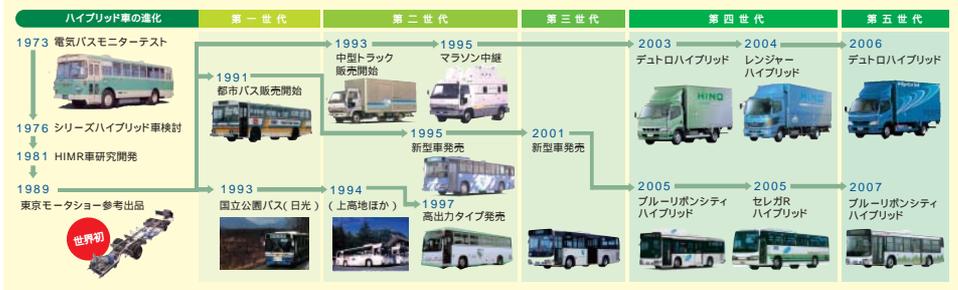
国内外の工場建設の際、「順法100%」「未然防止」「環境パフォーマンス向上」を柱とした、環境対策を企画段階から織り込む活動を推進しています。



環境性能の向上とその取り組み

日野自動車は、ディーゼルハイブリッド車に代表されるように、環境にやさしい製品の開発について、つねにフロントランナーとして取り組んできました。またその取り組みは、エンジンなどのハードにとどまらず、環境運転を支援するシステムの開発など、幅広い範囲に及んでいます。

日野自動車のハイブリッドテクノロジー



世界で初めて商品化したハイブリッドバス

日野自動車では、1973年に電気バスのモニターテストをおこなって以来、ディーゼルと電気の融合を目指すHIMR*1の研究開発に取り組んできました。そして、低燃費とクリーンな排ガスを実現できるこのシステムの可能性を信じて研究開発を進めた結果、1991年、世界で初めてインバーター制御による発電機兼モーターを用いたディーゼル・電気ハイブリッド方式の大型バスを商品化しました。

以来、日野自動車のハイブリッドテクノロジーはさまざまな改良が加えられ、2003年には小型キャブオーバートラックとして、世界に先駆けデュトロハイブリッド車を発売しました。

日野のハイブリッドテクノロジーの強み

日野自動車のハイブリッドテクノロジーの強みは、長年の研究成果が培ってきたノウハウにあります。

とくに、エンジンからパワーラインまで含めて、いかに「制御」するかがポイントになりますが、日野自動車は4半世紀にわたる経験から、制御に関するノウハウが豊富であり、ハイブリッド車のメリットをより鮮明に引き出せる技術力を持っています。

ハイブリッド車普及の拡大

2006年度のハイブリッドトラック・バスの国内販売総台数は1,211台で、日野車国内総販売台数の2.3%になります。また、1991年以来、販売累計台数は4,000台を突破しました。

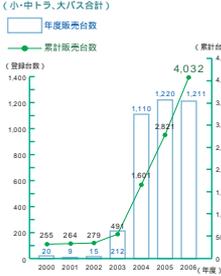
地球環境のために

日野自動車の使命は、今持っている技術で、最高の環境性能を備えたクルマを世の中に送り出すことだと考えています。

「今できることを少しでも実践し、世の中のお役に立つこと。」こうした強い思いが、より高性能なハイブリッドトラック・バスを開発・生産し続ける原動力になっています。

なお、ハイブリッドユニットを一新し、2006年には小型ハイブリッドトラック、2007年には大型路線ハイブリッドバスで初めて重量車の「平成27年度燃費基準」を達成しました。

日野ハイブリッド車販売台数推移



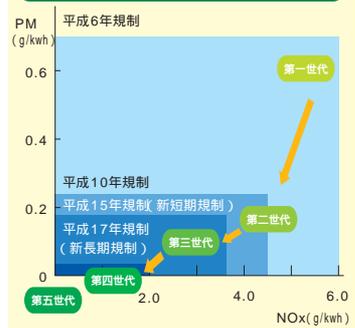
ハイブリッドシステムの機能

- エネルギー回生機能 (燃費向上、CO₂削減)
- 減速時に捨てていたエネルギーを電気に変え(バッテリーに貯めて、電力として再利用)
- モーター機能 (排出ガス、黒煙、騒音の低減)
- 発進・加速時に、モーターを駆動しエンジンをアシスト
- リターダー機能 (安全性向上)
- 電気式補助ブレーキを内蔵
- スターター機能
- HVシステムによりエンジンを始動

* : [HIMR]

Hybrid Inverter Controlled Motor and Retarder systemの略

ハイブリッド車の排出ガスレベル





燃費性能の向上

平成27年度燃費基準をいち早く達成

日野自動車は、低燃費エンジンテクノロジーをベースに、「優れた「環境性能」と「燃費性能」を両立させています。

大型トラック・大型バスの一部と小型トラック（ハイブリッド）で2006年4月より適用が開始された重量車の「平成27年度燃費基準」をいち早く達成

しました。さらに、優れた燃費性能により経済性にも貢献しています。

運転面からの省燃費のサポート

車両の優れた燃費性能を最大限に活用していただくため、日野自動車は、ドライバーの省燃費運転をサポートする支援システム「ドライバマスターPRO」を開発・販売しています。

新長期排ガス規制、低排出ガス重量車の適合技術

新長期排出ガス規制適合トラック・バス

低排出ガス重量車の最高ランク
国内トラック初



日野プロフィア



日野レンジャー



日野デウトロ
トヨタ自動車との共同開発車

新長期排出ガス規制適合のPM



日野セレガ



日野ブルーリボン



日野ポンチョ

NOx 10%低減
PM 10%低減

PM 10%低減

日野自動車は、環境への取り組みを最優先課題のひとつとし、早くからクリーンディーゼルエンジンの開発に努めてきました。クリーンディーゼルシステムDPRをベースに、エンジンの改良で、NOxとPMを同時に大幅に低減し、現在世界で最も厳しいと言われる「新長期排出ガス規制」に適合しました。

さらに環境フロンランナーとして「低排出ガス重量車」のなかでも最高ランクの「新長期排出ガス規制値比NOxおよびPM10%低減」をクリアしたトラックを国内で初めて発売しました。

NOxとPM低減技術

NOx *2やPM *3の低減に向けて日野自動車では、DPRクリーナーやコンパインドEGR *4システム

など、さまざまな環境技術 *5の開発改善を進め、環境保全に対する社会の要請にお応えしています。

3R *6の推進と環境負荷物質の削減

自動車リサイクルへの取り組み

日野自動車は、2005年より施行された自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化に関する法律）を遵守し、多くの関係事業者のご協力をいただくことで、使用済車から発生するASR（シュレッダーダスト）エアバッグ類、フロン類の3品目を引き取り、適正処理・リサイクルを確実に実施しています。

また、開発段階においても、リサイクルしやすい材料の採用拡大、解体しやすい構造の検討など、環境に配慮した製品づくりを推進し、循環型社会の形成と資源の有効活用に積極的に取り組んでいます。

2006年度再資源化実績

品目	引取量	再資源化率	法定基準
ASR	3,385t	65%	30%
エアバッグ類	323個	95%	85%
フロン類	1,202kg		

環境負荷物質の削減

開発段階においても、環境に配慮した製品づくりを推進し、循環型社会の形成と資源の有効活用に積極的に取り組んでいます。製品中の環境負荷4物質（鉛、水銀、カドミウム、6価クロム）の削減については自工会自主目標を2006年末にほぼ達成しました。

平成27年度燃費基準達成車



日野プロフィア 一部車種で達成
自動車取得税率 2%軽減



日野セレガ ハイデカショート除く
自動車取得税率 2%軽減



日野デウトロハイブリッド
「低公害車特例」により自動車取得税率 2.7%軽減



日野ブルーリボン 一部車種で達成
自動車取得税率 2%軽減



国土交通省では、排出ガス低減性能の高い自動車の普及を促進するため、自動車の排出ガス低減性能に関する評価・認定を実施しています。また、燃費性能についても、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に基づいて定められた燃費基準を早期達成している車両について、認定をおこなっています。

日野自動車では、一部車種において低排出ガス認定車および平均燃費低減車認定車として国土交通省の認定を2006年6月に取得しました。

このマークは、最新の排出ガス低減技術を採用している日野自動車の地球にやさしいトラック・バスを表すマークで、「新長期排出ガス規制」に適合する日野自動車のすべての車両に貼付しています。構想をベースに地球と樹木を配して、環境へのやさしさを表現しています。

- *2[NOx]窒素酸化物
- *3[PM]粒子状物質
- *4[EGR]排出ガス再循環
- *5[3R]Reduce(廃棄物発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)

*5 環境技術に関する詳しい内容については、ホームページ（URL: <http://www.hino.co.jp/j/brand/cleansafety/index.html>）をご参照ください。

生産・物流活動における環境負荷の低減

2005年度に策定した「2010年環境取り組みプラン(第4次ボランタリープラン)」に基づき、生産段階における環境負荷の低減を積極的に推進しています。

環境分野での活動 CSR-Performance



地球温暖化防止

羽村塗装工場のライン集約などの省エネ活動の推進により、2006年度のCO₂排出量は1990年度比約11%削減、売上高当たりCO₂単位は1990年度比約42%低減の実績を上げました。

周辺地域への配慮

日野自動車では、周辺地域への環境影響に配慮し、騒音・振動・臭気などの未然防止活動をはじめ、土壌汚染の未然防止活動にも積極的に取り組んでいます。

土壌汚染未然防止への取り組み

工場に設置してある地下ピットや地下タンクからの油漏洩による土壌汚染の未然防止活動として、樹脂コーティングなどによる二重化漏洩対策および地下タンクの更新を計画的に推進しています。

土壌・地下水浄化への取り組み

本社・日野工場では、過去に敷地内1カ所でもトリクロロエチレンが環境基準値を上回るレベルであることが確認され、1997年以降、土壌・地下水の浄化対策を進めています。工場敷地外への流出防止を最優先と考え、バリア戸^{*1}を設置し、定期的な地下水質の測定を実施しています。

それらの測定結果と浄化対策について行政に報告するとともに、地域の方々に対して適切な説明を実施しています。

トリクロロエチレン測定値に関する詳しい内容については、ホームページ(URL: http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/envi_report/index.html)のデータ集をご参照ください。

化学物質管理

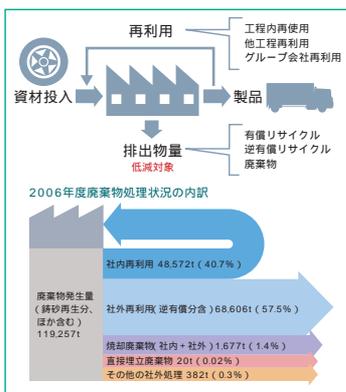
日野自動車では、PRTR法^{*2}を遵守しています。また、新しい副資材を購入する際、含有する化学物質を事前に確認する化学物質評価システムを運用することにより、環境と安全衛生の両面から高有害性物質の使用を未然に防止しています。

PRTR法対象物質排出量に関する詳しい内容については、ホームページ(URL: http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/envi_report/index.html)のデータ集をご参照ください。

廃棄物低減

2006年9月に自社焼却炉設備を停止し、リサイクル化を推進するとともに直接埋立廃棄物の低減も継続推進しています。

また、2006年度は「排出物^{*3}」低減という観点で活動方針を策定し、当社から排出されるものすべてを対象とした、低減の取り組みを始めました。



物流改善によるCO₂排出量の削減

物流改善会議^{*4}を中心として、積載率の向上、回転率の向上、モーダルシフト化、物流距離短縮などの切り口から、各オペレーション部署での改善および海外現地法人での改善支援を推進し、物流費低減とともにCO₂排出量の低減を図っています。

また梱包・包装資材については、海外向けも含めてリターナブル化することにより、資材使用量の低減を推進しています。

VOC排出量、水使用量、梱包資材総使用量、焼却廃棄物量、排出量に関するデータについては、ホームページ(URL: http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/envi_report/index.html)のデータ集をご参照ください。

日野グループの環境保全活動

日野グループは世界の環境フロンティアンナーとして、国内はもとより、海外の関連会社も含め、グループ一体となって地球環境の保全に取り組んでいます。



連結環境マネジメント

国内関連会社との連結環境についての取り組み

日野自動車では、連結環境対象の国内関連会社22社に対し連結環境実施ガイドラインを示し、年2回開催される「国内関連会社生産環境会議」で活動報告や環境に関する情報の共有化をおこなっています。

また、とくに環境影響の大きい生産系子会社5社に対しては、「連結環境マネジメント分科会」でも情報展開をおこなっています。2006年度には、ISO14001の要求事項に独自の項目を加えた「HINOグローバルEMS」を展開しました。今後も、グループの環境パフォーマンスの向上に努めていきます。



国内関連会社生産環境会議

グローバル企業としての取り組み

日野自動車では、海外関連会社7社（生産系）と、長期的視野に立った環境取り組みプランを共有し、グローバルな連結環境マネジメントを展開しています。

2006年11月に、本社・日野工場で開催された「海外生産事業体全体会議」では、各社代表が環境目標に対する中間活動報告と、各社独自の省エネ活動事例紹介をおこないました。

今後も、「グループ共通目標のもと、各社の取り組みが、素早く、みんなで共有される」グループ風土づくりを進めていきます。



海外生産事業体全体会議 懇親会

販売会社における環境保全活動

日野自動車では、国内の販売会社と連携し、「販売会社環境マネジメントシステム」を2002年度より運用しています。

これは、「販売会社環境ガイドライン（*5）」の遵守状況を監査し、100%クリアした販売会社（拠点）を「エコ・マネジメントディーラー」として認定するものです。

2006年度は、41社220拠点中186拠点がエコ・マネジメントディーラーとして認定されました。そのうち全拠点認定されている販売会社は25社でした。

今後も、国内販売会社とともに環境保全活動を積極的に推進していきます。



エコ・マネジメントディーラー認定式

エコファクトリー活動

国内外の工場建設に対して、「順法100%」「未然防止」「環境パフォーマンス向上」を柱に、その環境対策を企画段階から織り込むエコファクトリー活動を推進しています。

2006年度は、国内・海外でエコファクトリー企画書を展開し、工場立ち上がり後に、企画したものが確実に盛り込まれているかの監査を実施しました。これらの取り組みは、関連会社にも展開し、日野グループ全体で後追いの環境対策が発生しない、環境にやさしい工場づくりを推進しています。



エコファクトリー

*5【販売会社環境ガイドライン】環境関連法規や日野自動車独自の取り組み項目を織り込んで、毎年、国内販売会社に発行しています

本社・日野工場

ISO14001認証取得
2001年3月24日



本社・日野工場
環境管理統括者
中野 武彦

【工場概要】

所在地 東京都日野市日野台3丁目1番地1
主要製品 大型トラック「日野プロファイア」、
中型トラック「日野レンジャー」
従業員数 5,277人(2007年3月末現在)
敷地面積 447,081m²
延床面積 400,640m²

環境方針

- 1 社会・環境との共生
- 2 継続的改善と環境汚染の未然防止
- 3 法規等の順守
- 4 もったいないは全ての基本
- 5 一人ひとりの気持ちから

「社会を支え、真の豊かさを世界中にお届けする工場」を目指します

本社・日野工場では、トップレベルの環境性能を有する製品を社会に提供し続けるとともに、生産および物流過程においても環境負荷を最小化するため、環境への取り組みに関する目標を定め、目標達成に向けて活動することで、環境パフォーマンスの向上に努めています。

また、省エネ・省資源活動では、スリムで強靱な体質を目指し、ふだんから「もったいない」を心がけ、ムダ、ムラ、ムリをなくしていくよう従業員全員が認識を持って活動しています。日野工場の周辺は住宅地が隣接していることから、騒音や振動、臭気といった感覚公害で、地域の皆様迷惑をおかけしないことが大切と考え、問題を起さないように事前の対策を徹底しています。社会・環境との共生を考え、「社会を支え、真の豊かさを世界中にお届けする工場」を目指します。

2005年度 関東地区電気使用合理化委員会最優秀賞受賞

2006年度 関東地区電気使用合理化委員会最優秀賞受賞

羽村工場

ISO14001認証取得
1999年3月10日



羽村工場
環境管理統括者
田中 一春

【工場概要】

所在地 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
主要製品 小型トラック「日野デュトロ」、「ダイヤ」、「ハイラックスサーフ」、「FJ」クルーザー、「ルートパン」、「タウンエース」
従業員数 2,930人(2007年3月末現在)
敷地面積 750,770m²
延床面積 376,859m²

環境方針

1. 自然環境と調和した事業活動の推進
2. 限りある資源の有効活用
3. 地域社会とのパートナーシップの構築

私たちは「環境にやさしい工場」を目指します

羽村工場では「自然環境と調和した事業活動の推進」を環境方針に掲げ、「環境にやさしい工場」を目指して継続的な環境改善に取り組んでいます。

環境に関する法規制を守るだけでなく、自主的な環境保全計画を作成し、目標達成に向けて工場全体で改善活動に取り組んでいます。

また、限りある資源を有効活用するために省エネや省資源活動を積極的におこない、安全や品質の改善により、清々とした仕事の流れを確保し、工場全体として環境負荷を低減しています。これからも地域の皆様との交流を積極的におこない、地域社会とのパートナーシップの構築に努めます。

2004年10月 高圧ガス保安協会会長賞受賞

2006年2月 関東地区電気使用合理化委員会最優秀賞受賞

2005年 2月 資源エネルギー庁長官賞受賞

2006年7月 消防訓練審査会優勝

2005年11月 東京消防庁予防部長賞受賞

2007年2月 関東地区電気使用合理化委員会最優秀賞受賞

新田工場

ISO14001認証取得
2000年3月27日



新田工場
環境管理統括者
吉川 昭彦

【工場概要】

所在地 群馬県太田市新田早川1町10番地1
主要製品 中型および小型トラック用エンジン、
大型および中型トラック用トランスミッション、中型トラック用アクスル
従業員数 1,171人(2007年3月末現在)
敷地面積 393,932m²
延床面積 177,715m²

環境方針

1. 地域との調和、環境との共生
2. 未然防止を基本に
3. 法規の順守
4. ムダを出さない、ムダに使わない
5. 一人ひとりの気持ちから

「人と環境にやさしい、綺麗な工場」を目指します

緑豊かな新田工場は、「新田工場 環境方針」のもと、工場のすべての活動の基本的に3S(整理、整頓、清掃)を置き、つねに環境への影響を考えながら、環境保全および改善活動を推進しています。

とくに生産活動のより上流で環境影響の元を絶つ取り組みを充実させ、環境リスクの未然防止に努めています。また、さらなる環境負荷低減の取り組みとして、地球温暖化防止のため、より高い目標に全員でチャレンジし、「人と環境にやさしい、綺麗な工場」をつくり上げていきます。

2002年度 資源エネルギー庁長官賞 電気部門 受賞

2003年度 経済産業局省エネ活動優秀グループ賞受賞

2004年度 資源エネルギー庁長官賞 熱部門 受賞

日野自動車の環境保全に関する詳しい内容については、ホームページ
(URL: http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/envi_report/index.html)をご参照ください。

青梅部品センター

ISO14001認証取得
2002年1月11日



【センター概要】

所在地 東京都青梅市末広町1丁目5番1号
事業内容 サービス部品の管理・発送
従業員数 67人(2007年3月末現在)
敷地面積 26,288m²
延床面積 31,533m²

環境方針

- 1 環境との共生
- 2 未然防止と継続的改善
- 3 法規等の遵守
- 4 スリムなモノの流れ
- 5 一人ひとりの気持ちから



青梅部品センター
トラック・バスのサービス部品の管理と、全国へ向けた発送
をおこなっています。

人、そして物の移動を支え、
豊かで住みよい
世界と未来に貢献する

日野自動車株式会社 CSRレポート2007

Hino Motors, Ltd. CSR Report 2007

編集後記



日野自動車の「CSRレポート」をご覧
いただき、ありがとうございます。

今回の報告書の対象年度である2006
年度は、日野自動車にとってCSR活動を
具体的に開始した年となります。なかで
も、これまで15年持ち続けてきた企業理
念を現在の経営環境、およびCSRの観点
から見直し、基本理念として新設したこ
とは大きな変化と言えます。

今回はまた、報告書作成の主体を環境
部から総合企画部へ移した年でもあり
ます。構成を大きく変更することと相ま
って、「CSRレポート」の名に恥ずかしく
ない内容とすることに苦労はありまし
た。日野自動車のCSR活動を紹介する
ことで、ステークホルダーの皆様に対す
る取り組み状況が明確になり、課題も見
えてきたと考えます。

これからも、人、そして物の移動を通
じた課題への取り組みを中心に、私たち
日野自動車は豊かな社会の発展に貢献
していきたいと思えます。また、幅広い
ステークホルダーの皆様にご覧いただ
けるよう、読みやすさ、わかりやすさの
工夫に努めますので、本報告書を通じて、
日野自動車の活動にご理解を深めてい
ただければ幸いです。

日高配車センター

ISO14001認証取得
2002年1月11日



【センター概要】

所在地 埼玉県日高市上鹿山689番地1
事業内容 製品(トラック)の管理・発送
従業員数 20人(2007年3月末現在)
敷地面積 265,989m²
延床面積 9,865m²

環境方針

- 1 環境との共生
- 2 未然防止と継続的改善
- 3 法規等の遵守
- 4 スリムなモノの流れ
- 5 一人ひとりの気持ちから



日高配車センター
完成した製品(トラック)の一括管理、架装メーカーなどへ
発送をおこなっています。

田町事務所

ISO14001認証取得
2003年4月25日

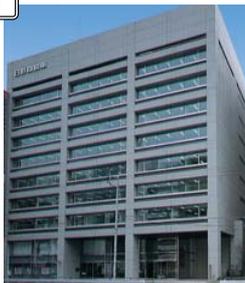


【事務所概要】

所在地 東京都港区芝4丁目11番3号
事業内容 自動車の販売と統括
従業員数 346人(2007年3月末現在)
敷地面積 1,136m²
延床面積 8,743m²

環境方針

- 1 環境においても、
お客様からの一層の信頼を
- 2 環境汚染の予防と継続的改善
- 3 法規等の遵守
- 4 ムダを出さない、ムダに使わない
- 5 一人ひとりの気持ちから
- 6 全国の販売会社とともに



田町事務所
国内営業部門の統括オフィスです。

日野自動車株式会社

CSRレポート2007

〒191-8660 東京都日野市日野台3丁目1番地1

総合企画部

Tel.042-586-5005 Fax.042-586-5299

発行/2007年9月

次回発行/2008年夏予定

